

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月30日
【事業年度】	第71期(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
営業収益 (千円)	50,033,548	51,381,282	52,098,848	51,501,881	54,023,156
経常利益 (千円)	1,015,391	692,733	698,299	342,053	706,677
当期純利益 (千円)	783,736	291,618	332,241	91,606	269,848
包括利益 (千円)		211,439	444,276	389,419	323,646
純資産額 (千円)	9,333,914	9,473,040	9,827,454	10,163,415	9,774,671
総資産額 (千円)	42,266,416	41,360,070	41,333,749	40,231,463	41,101,447
1株当たり純資産額 (円)	517.55	524.71	545.50	564.66	537.95
1株当たり当期純利益 (円)	48.39	18.00	20.51	5.65	16.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.83	20.55	21.37	22.73	21.19
自己資本利益率 (%)	9.79	3.46	3.83	1.02	3.02
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,479,842	2,462,822	2,254,579	1,859,684	2,298,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	982,372	507,625	495,055	56,069	323,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,327,933	2,188,584	1,737,547	1,773,981	1,649,681
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	910,280	676,894	698,870	728,503	1,053,400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,656 (369)	3,622 (391)	3,551 (436)	3,488 (471)	3,481 (485)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月
営業収益 (千円)	46,400,576	47,786,976	48,600,531	48,144,868	50,617,715
経常利益 (千円)	753,928	623,071	513,843	207,820	543,813
当期純利益 (千円)	638,126	247,632	266,666	20,407	207,883
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	6,713,030	6,784,158	7,084,740	7,322,822	7,465,209
総資産額 (千円)	36,809,970	36,038,119	35,941,250	34,948,223	35,668,909
1株当たり純資産額 (円)	414.38	418.77	437.32	452.02	460.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	4 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.39	15.28	16.46	1.25	12.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.24	18.83	19.71	20.95	20.93
自己資本利益率 (%)	9.96	3.67	3.85	0.28	2.81
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	7.61	19.63	18.22	317.53	23.38
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,134 (336)	3,096 (363)	3,053 (392)	3,021 (406)	3,016 (423)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 第70期の1株当たり配当額4円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車(株)を設立、資本金115万円、車両172両。
昭和21年11月	商号を新潟自動車(株)に変更。
昭和24年3月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
昭和24年8月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸(株)に変更。
昭和31年2月	商号を新潟運輸建設(株)に変更。
昭和36年3月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸(株)(資本金3億円)を設立。同社は昭和47年6月、新潟運輸倉庫(株)に商号を変更。
昭和37年8月	仙塩トラック運送(株)(現・東北新潟運輸(株))を設立。
昭和38年11月	資本金を2億2,500万円に増資。
昭和40年8月	長岡運輸(株)の株式取得。
昭和40年9月	新潟市女池に本社移転。
昭和41年5月	新潟糧運(株)(現・新潟トラック運送(株))の株式取得。
昭和45年2月	資本金を3億6,000万円に増資。
昭和48年3月	利用航空運送事業の免許を得る。
昭和52年10月	上越運送(株)の株式取得。
昭和55年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運(株)を設立。
昭和59年8月	商号を新潟運輸(株)に変更。
昭和60年12月	新潟運輸倉庫(株)を吸収合併し、資本金を8億1,000万円に増資。
平成元年4月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
平成4年5月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流(株)を設立。
平成5年3月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
平成7年7月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
平成10年9月	物品販売事業を開始。
平成12年9月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
平成13年10月	東港物流センターにおいてISO9002を取得。
平成14年10月	東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。
平成23年3月	上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

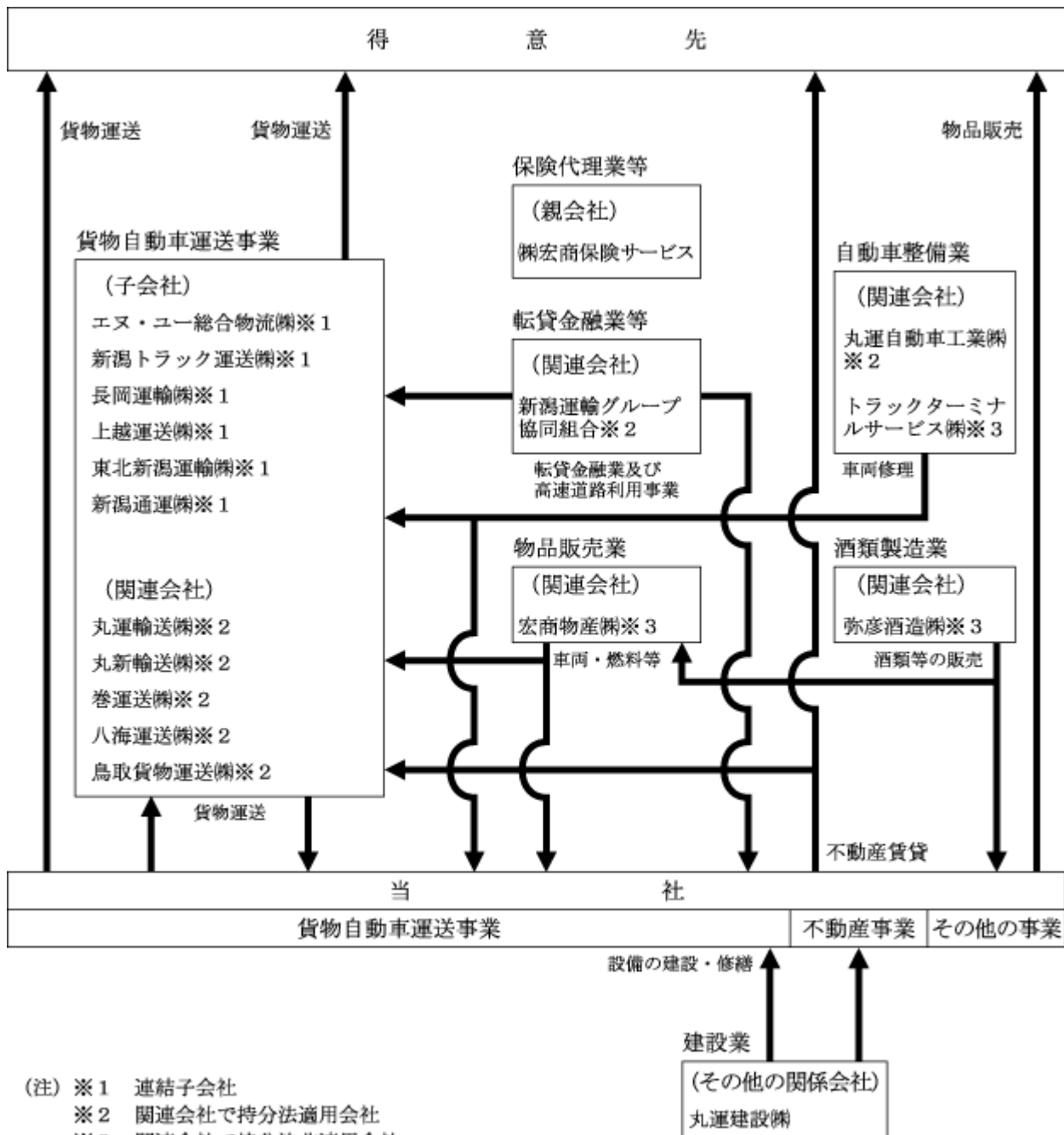
当グループは、当社、子会社6社、関連会社10社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社5社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社2社が自動車整備業、関連会社1社が酒類製造業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で㈱宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設㈱、丸運輸送㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、トラックターミナルサービス㈱、宏商物産㈱、弥彦酒造㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 46.0 (42.2) [7.5]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.6 (5.0) [35.7]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.9 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.5 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
新潟通運㈱	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(持分法適用関連会社) 丸運輸送㈱	新潟市西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 32.9 (5.9) [67.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [74.5] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
八海運送㈱	新潟県南魚沼市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.0]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 21.8 (18.7) [78.1]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 3.3 (2.3) [57.9] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,360 (478)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	117 (5)
合計	3,481 (485)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,016 (423)	46.4	16.7	3,861

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,930 (418)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	82 (3)
合計	3,016 (423)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(平成25年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、平成26年4月30日現在組合員2,012名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(昭和20年12月結成)と新潟丸運労働組合(昭和49年12月結成)は、平成25年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は232名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などにより、株価上昇や円安傾向が続き、企業収益に改善が見られました。また、企業の設備投資が持ち直すとともに、個人消費も堅調に推移し、雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速やウクライナの政情不安などによる世界経済の下振れ懸念に加えて、円安による輸入原材料価格の上昇や、原油価格の高騰、また、平成26年4月の消費増税後の消費落ち込みによる国内景気の減速懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましても、公共投資の増加に加え、消費増税前の駆け込み需要が発生するなどして、建設関連貨物や消費関連貨物が増加し、貨物輸送量に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、燃料価格の高止まりや、慢性的なドライバー不足、中継料等の運送諸経費の上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、「明日を拓く変革への挑戦」を営業方針として掲げ、最上級の輸送品質への取組みと、収益力向上に向けた推進を図って参りました。

営業収益に関しましては、自動車や住宅関連貨物の回復にも支えられ、前年比増加となりました。営業経費に関しましては、人件費や燃料費、運送諸経費の高騰により前年比増加となりましたが、営業収益の増加で賄い、営業利益は対前年を上回ることが出来ました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は54,023,156千円（前年同期比4.9%増）、営業利益604,960千円（前年同期比198.4%増）、経常利益706,677千円（前年同期比106.6%増）、当期純利益269,848千円（前年同期比194.6%増）となり、増収増益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が53,214,586千円（前年同期比4.9%増）となり、不動産事業が534,022千円（前年同期比1.9%増）、その他の事業が274,547千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が2,298,426千円、投資活動の結果使用した資金が323,847千円、財務活動の結果使用した資金が1,649,681千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ324,897千円増加し、当連結会計年度末には1,053,400千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,298,426千円（前年同期比23.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を865,620千円（前年同期比97.5%増）計上したこと、減価償却費が1,477,854千円（前年同期比3.0%減）発生したこと及び仕入債務が459,238千円（前年同期は184,258千円の減少）増加したこと等による増加要因に対して、売上債権が568,873千円（前年同期は599,797千円の減少）増加したこと、利息の支払額が157,922千円（前年同期比13.3%減）発生したこと及び法人税等の支払額が370,842千円（前年同期比2.9%減）発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は323,847千円(前年同期比477.6%増)となりました。

これは主に車両代替え等の設備投資により492,046千円(前年同期比25.7%増)の支出があったこと及び投資有価証券の取得による支出が84,700千円(前年同期比269.4%増)あった一方で、投資有価証券の売却により114,181千円(前年同期は8,334千円)の収入があったこと、設備投資等の売却により31,571千円(前年同期比93.3%減)あったこと及び貸付金の減少額が100,063千円(前年同期は129,477千円の増加)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,649,681千円(前年同期比7.0%減)となりました。

これは主に社債の償還による支出が180,000千円(前年同期比125.0%増)があったこと、リース債務の返済による支出675,599千円(前年同期比7.2%減)があったこと及び借入金の減少額724,627千円(前年同期比48.7%減)があったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (平成25年5月1日 平成26年4月30日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	53,214,586	+4.9
不動産事業	534,022	+1.9
その他の事業	274,547	+4.0
合計	54,023,156	+4.9

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済対策や輸出環境の改善に加え、設備投資の増加や雇用環境の改善などを背景に、景気回復基調の継続が期待されます。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化や消費増税による個人消費の低迷など、懸念材料もあり、先行き不透明感が残されています。

運輸業界におきましても、消費増税後の反動による個人消費の停滞で、貨物輸送量の減少が懸念されるなか、燃料高騰や、深刻なドライバー不足などの課題が経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成26年度を初年度とする中期経営計画「CHANGE 変革への3ヶ年 ~目指せ!骨太企業~」を策定し、抜本的な経営改革に着手致しました。そして、初年度となる平成26年度の営業方針として、適正運賃収受による収益力の強化と輸送品質の向上を最重要取組施策と致しました。採算性の管理に徹し、量より質への転換を図り、グループ一丸となって収益向上に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、改正自動車Nox・PM法さらには環境条例規制による排気ガス規制等が強化されてきました。また、運輸部門において改正省エネ法によるエネルギー使用の低減義務付けなど、今後も事業者として種々の対応を求められており、環境問題に対する取組みや環境保全活動の推進は今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,101,523千円（前連結会計年度末10,332,282千円）となり、769,241千円増加しました。これは現金及び預金が324,897千円増加（前連結会計年度末728,503千円、当連結会計年度末1,053,400千円）、受取手形及び営業未収金が544,468千円増加（前連結会計年度末8,566,336千円、当連結会計年度末9,110,804千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、29,999,923千円（前連結会計年度末29,899,180千円）となり、100,742千円増加しました。これは土地及びリース資産等の有形固定資産が210,530千円増加（前連結会計年度末25,956,278千円、当連結会計年度末26,166,809千円）した一方で、投資有価証券が52,039千円減少（前連結会計年度末2,386,375千円、当連結会計年度末2,334,336千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,801,109千円（前連結会計年度末17,563,998千円）となり、237,111千円増加しました。これは支払手形及び営業未払金が459,238千円増加（前連結会計年度末5,497,361千円、当連結会計年度末5,956,599千円）、未払法人税等が206,433千円増加（前連結会計年度末247,877千円、当連結会計年度末454,311千円）、賞与引当金が98,290千円増加（前連結会計年度末501,140千円、当連結会計年度末599,430千円）、リース債務が75,368千円増加（前連結会計年度末549,494千円、当連結会計年度末624,862千円）、した一方で、短期借入金金が758,253千円減少（前連結会計年度末9,148,880千円、当連結会計年度末8,390,627千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,525,665千円（前連結会計年度末12,504,049千円）となり、1,021,615千円増加しました。これは会計基準の変更により退職給付引当金が4,847,880千円減少し、退職給付に係る債務が5,813,189千円増加、リース債務が194,206千円増加（前連結会計年度末1,168,406千円、当連結会計年度末1,362,612千円）した一方で、社債が180,000千円減少（前連結会計年度末600,000千円、当連結会計年度末420,000千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本の残高は、9,774,671千円（前連結会計年度末10,163,415千円）となり、388,743千円減少しました。これは会計基準の変更により退職給付に係る調整累計額 642,801千円を計上した一方で、利益剰余金が205,048千円増加（前連結会計年度末8,013,171千円、当連結会計年度末8,218,220千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、54,023,156千円となり、前連結会計年度に比べ2,521,275千円増加（前年同期比4.9%増）となりました。営業原価も、燃料費の増加、人件費の増加及び運送諸経費の増加等の要因により、52,250,047千円となり前連結会計年度に比べ2,054,635千円増加（前年同期比4.1%増）しました。

販売費及び一般管理費については人件費等の増加により1,168,148千円となり、前連結会計年度に比べ64,419千円増加（前年同期比5.8%増）しました。この結果当連結会計年度における営業利益は604,960千円となり前連結会計年度に比べ402,220千円増加（前年同期比198.4%増）しました。

営業外損益では低公害車普及助成金が減少したこと、持分法による投資利益が減少した一方で支払利息が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は706,677千円となり前連結会計年度に比べ364,624千円増加（前年同期比106.6%増）しました。

特別損益では車両等による固定資産売却益の減少、固定資産受贈益の増加、投資有価証券売却損の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税及び少数株主利益が増加した一方で、法人税等調整額が減少しました。

この結果、当期純利益は269,848千円となり前連結会計年度に比べ178,242千円増加（前年同期比194.6%増）しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は1,598,676千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は1,403,796千円となりました。主な内訳は、リース資産の取得945,174千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)		統括業務 施設	59,438	1,897	5,216 (1,634)		41,072	107,623	86
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	226,359	4,147	1,219,321 (52,287)	142,055	26,292	1,618,176	207
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	26,099	614	200,405 (15,517)	54,181	5,707	287,007	90
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	92,079	1,067	1,108,506 (14,955)	36,593	5,376	1,243,624	40
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	174,886	3,458	1,210,437 (11,904)	11,051	17,076	1,416,909	85
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	12,301	65	() [10,046]	24,708	7,951	45,027	49
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	98,810	880	623,516 (9,923) [1,081]	45,276	6,695	775,180	50
大阪支店 (大阪府東大阪市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	21,547	1,902	32,170 (576) [10,187]	59,660	8,854	124,134	100
金沢支店 (石川県野々市 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	23,008	298	196,416 (11,500) []	42,096	4,294	266,114	49
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	22,618	643	() [9,214]	32,672	4,004	59,939	38
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	42,103	2,301	586,333 (9,408) [1,533]	16,084	5,326	652,148	42
春日井支店 (愛知県春日井 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	59,842	1,149	624,288 (11,817) [1,021]		8,487	693,768	52
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	7,673	485	() [11,987]	43,216	6,660	58,036	84
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	61,855	1,271	370,221 (12,689) [3,220]	13,687	2,115	449,150	53
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,138	3,808	() [8,707]	1,000	3,721	9,668	52
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	872,617		1,714,209 (9,917) []		1,601	2,588,428	

(2) 国内子会社

平成26年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	9,415	19,115	126,057 (4,618) []	4,791	423	159,804	55
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	21,242	130	83,921 (6,394) []		820	106,115	7
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	516,679	13,687	839,841 (42,064) []	45,401	4,394	1,420,005	90
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備		13,082	() [6,202]	24,070	74	37,227	47

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)		貨物自動車 運送事業	車両	1,193,892		自己資金、借 入金及びファ イナンス・ リース	平成26年5月	平成27年4月
	パークタウン 稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸用 倉庫施設	1,281,133	181,133	自己資金及び 借入金	平成25年7月	平成26年6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月21日(注)	9,000	16,200	450,000	810,000		13,629

(注) 新潟運輸倉庫(株)との合併(合併比率1:1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		98			804	904
所有株式数 (株)		960,030		12,612,645			2,627,325	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		5.93		77.85			16.22	100

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,144	62.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立をはかるとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開をはかっていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年7月29日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 統括会長		佐藤 実	昭和24年7月27日生	昭和50年1月 丸運建設㈱常務取締役に就任 昭和60年1月 丸運建設㈱代表取締役副社長に就任 昭和61年7月 当社取締役に就任 昭和62年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成元年10月 当社代表取締役会長に就任 平成16年7月 当社代表取締役統括会長に就任(現任) (主要な兼職) 昭和58年1月 ㈱新潟中央自動車学校代表取締役 平成元年8月 丸運建設㈱代表取締役会長 平成元年10月 新潟通運㈱代表取締役会長 平成12年6月 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 平成22年6月 宏商物産㈱代表取締役会長 平成25年6月 エヌ・ユー総合物流㈱代表取締役会長 平成25年6月 新潟トラック運送㈱代表取締役会長 平成25年6月 長岡運輸㈱代表取締役会長 平成25年6月 上越運送㈱代表取締役会長	注2	70
代表取締役 社長		山田 博義	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年10月 当社システム開発部長兼営業開発部次長 平成3年10月 エヌ・ユー情報サービス㈱取締役に就任 平成6年4月 当社東海主管支店長 平成6年7月 当社取締役に就任 平成10年7月 当社常務取締役に就任 平成13年7月 当社専務取締役に就任 平成15年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成16年7月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年7月 当社営業本部長 (主要な兼職) 平成19年5月 八海運送㈱代表取締役	注2	28
代表取締役 専務	会長室長	佐藤 肇	昭和54年4月2日生	平成11年4月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 平成18年6月 丸運輸送㈱取締役に就任(現任) 平成19年1月 丸運建設㈱取締役に就任(現任) 平成19年7月 当社取締役に就任 平成19年7月 当社会長室長、グループ統括担当 平成19年11月 ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任 平成22年7月 当社代表取締役専務に就任(現任) 平成22年7月 当社会長室長(現任) 平成23年3月 ㈱アブミーアベニュー専務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱新潟ドライビングスクール取締役に就任(現任) 平成23年4月 ㈱宏商保険サービス専務取締役に就任(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 宏商物産㈱代表取締役社長 平成21年12月 エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役社長 平成24年3月 ㈱新潟中央自動車学校代表取締役専務 平成24年3月 ㈱巻中央自動車学校代表取締役専務	注2	283

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	管理本部長	坂上 昭	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 ㈱第四銀行入行 平成17年3月 同行金融サービス部長 平成18年6月 同行営業統括部長 平成20年4月 同行執行役員、三條営業本部長兼三條支店 長委嘱 平成21年6月 同行執行役員、三條ブロック営業本部長兼 三條支店長委嘱 平成22年4月 同行執行役員、県央東ブロック営業本部長 兼三條支店長委嘱 平成22年6月 同行執行役員、上越ブロック営業本部長兼 高田営業部長兼本町出張所長委嘱 平成24年6月 同行常務取締役に就任、長岡ブロック営業 本部長委嘱 平成26年6月 当社管理本部長(現任) 平成26年7月 当社代表取締役専務に就任(現任)	注2	
専務取締役	営業本部長	高桑 伸一	昭和22年9月3日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年1月 当社三條支店長 平成9年2月 当社新潟支店長 平成12年2月 当社新潟長野統括長 平成14年7月 当社取締役に就任 平成18年2月 当社営業部長 平成20年7月 当社常務取締役に就任 平成20年7月 当社営業本部副本部長 平成20年9月 当社営業本部副本部長、旅行事業部担当、 警備事業部担当 平成22年7月 当社専務取締役に就任(現任) 平成22年7月 当社営業本部長(現任)	注2	
専務取締役	関東担当	中 篤 圭 三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成15年4月 同社新潟支店長 平成20年6月 伊藤忠メタルズ㈱常勤監査役に就任 平成24年7月 丸運建設㈱専務取締役に就任(現任) 平成24年7月 当社取締役に就任 平成26年7月 当社専務取締役に就任(現任) 平成26年7月 当社関東担当(現任) (主要な兼職) 平成24年6月 東京トラック運送㈱代表取締役会長	注2	
常務取締役	総合企画本 部長、グ ループ統括 担当兼人事 担当	佐藤 朋 弥	昭和60年11月1日生	平成21年12月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 平成22年7月 当社取締役に就任 平成22年7月 当社グループ統括担当 平成23年1月 丸運建設㈱常務取締役に就任(現任) 平成23年3月 ㈱新潟中央自動車学校常務取締役に就任 (現任) 平成23年3月 ㈱巻中央自動車学校常務取締役に就任(現 任) 平成23年3月 ㈱アブミーアベニュー常務取締役に就任 (現任) 平成23年4月 ㈱宏商保険サービス常務取締役に就任(現 任) 平成23年6月 日の出交通㈱常務取締役に就任(現任) 平成23年6月 丸運自動車工業㈱常務取締役に就任(現任) 平成23年6月 宏商物産㈱常務取締役に就任(現任) 平成24年7月 当社常務取締役に就任(現任) 平成25年7月 当社総合企画本部長、グループ統括担当 平成26年7月 当社総合企画本部長、グループ統括担当兼 人事担当(現任) (主要な兼職) 平成24年3月 ㈱新潟ドライビングスクール代表取締役常 務	注2	281

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西北陸、東海担当	田邊重和	昭和27年8月1日生	昭和50年6月 当社入社 平成元年5月 当社沼津支店長 平成8年11月 当社板橋支店長 平成12年2月 当社東京支店長 平成16年4月 当社関東営業本部営業部長 平成18年2月 当社新潟長野統括長 平成20年7月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社東海統括長 平成22年2月 当社関東統括長 平成24年6月 当社関西北陸、東海担当(現任) 平成24年7月 当社常務取締役に就任(現任)	注2	
取締役	グループ統括室長兼監査部長	小林憲一	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 商工組合中央金庫入庫 平成7年7月 同庫八王子支店長 平成11年3月 同庫業務推進部支店部長 平成13年3月 同庫神戸支店長 平成15年3月 同庫検査部長 平成16年4月 当社監査部長 平成18年7月 当社取締役に就任(現任) 平成25年5月 当社グループ統括室長兼監査部長(現任) (主要な兼職) 平成19年5月 (株)アブミーアベニュー代表取締役社長	注2	
取締役	安全部長兼品質推進部長兼関連事業部長	牧野浩之	昭和35年6月8日生	昭和59年3月 当社入社 平成10年2月 当社社会津若松支店長 平成20年7月 当社営業部長 平成22年2月 当社東海統括長 平成24年2月 当社営業部長 平成24年7月 当社取締役に就任(現任) 平成26年2月 当社安全部長兼品質推進部長兼関連事業部長(現任)	注2	
取締役	新潟長野統括長	坂井操	昭和36年2月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 当社加茂支店長 平成8年2月 当社見附支店長 平成10年2月 当社厚木支店長 平成14年2月 当社三条支店長 平成20年2月 当社仙台支店長 平成21年5月 当社東北統括長 平成24年6月 当社新潟長野統括長(現任) 平成24年7月 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	関西北陸統括長	足立茂	昭和30年3月19日生	昭和49年12月 当社入社 平成11年2月 当社泉南支店長 平成13年2月 当社尼崎支店長 平成18年2月 当社城東支店長 平成20年2月 当社大阪支店長 平成22年7月 当社関西北陸統括長(現任) 平成24年7月 当社取締役に就任(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画本部副部長兼社長室長	織戸 潔	昭和37年7月20日生	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支店支店長代理 平成18年5月 当社営業部部長代理 平成22年2月 当社営業部長 平成24年2月 当社東海統括長 平成25年2月 当社社長室長 平成25年7月 当社総合企画本部副部長兼社長室長(現任) 平成25年7月 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	営業管理部長	山本 栄一	昭和32年4月28日生	昭和55年4月 (株)第四銀行入行 平成20年4月 同行大野支店長 平成21年6月 同行直江津支店長 平成23年6月 同行監査部長 平成25年7月 当社営業管理部長(現任) 平成26年7月 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	関東統括長	飯野 正雄	昭和33年8月19日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年9月 当社狭山支店長 平成14年2月 当社板橋支店長 平成18年2月 当社京浜支店長 平成22年8月 当社東京支店長兼東京物流センター長 平成24年6月 当社関東統括長(現任) 平成26年7月 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	東北統括長	井上 賢司	昭和35年8月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 当社五泉支店長 平成10年2月 当社見附支店長 平成12年2月 当社社会津若松支店長 平成15年2月 当社郡山支店長 平成24年6月 当社東北統括長(現任) 平成26年7月 当社取締役に就任(現任)	注2	
監査役 (常勤)		大田 卓	昭和37年6月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成8年2月 当社経理部経理課長 平成13年4月 当社経理部部長代理 平成22年7月 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 平成24年7月 当社常勤監査役に就任(現任)	注3	
監査役		小田 等	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 丸運建設(株)入社 平成12年7月 同社総務部長兼経理部長 平成17年1月 同社取締役に就任 平成19年1月 同社常務取締役に就任 平成20年1月 当社仮監査役に就任 平成20年7月 当社監査役に就任(現任) (主要な兼職) 平成20年1月 丸運建設(株)代表取締役社長	注3	
監査役		久住 優	昭和41年10月27日生	昭和62年9月 (株)新潟自動車学校入社 平成20年6月 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 平成20年7月 当社監査役に就任(現任) 平成22年12月 (株)巻中央自動車学校総務部長 平成24年7月 (株)新潟ドライビングスクール総務部長 平成24年8月 (株)新潟中央自動車学校管理部長(現任)	注3	
計						663

- (注) 1 監査役 小田 等、久住 優の両氏は、社外監査役であります。
2 平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役専務 佐藤 肇氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の長男であります。
5 常務取締役 佐藤 朋弥氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の二男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということをも最重要課題と考えております。

(2)会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成され、法令、定款、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

(3)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効的な是正策・再発防止策を講ずる体制を整えてきました。

当社の取締役は16名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部門である監査部（3名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊 （5年）
代表社員 業務執行社員 山中 康之 （5年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 3名

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役である小田 等は丸運建設㈱の取締役、久住 優は㈱新潟中央自動車学校の管理部長に就任しており、当社と丸運建設㈱及び㈱新潟中央自動車学校との間には通常の営業取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	118,014千円
監査役を支払った報酬	11,250千円
計	129,264千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,500		13,500	
連結子会社				
計	13,500		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)及び事業年度(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,503	1,053,400
受取手形及び営業未収入金	2, 4, 7 8,566,336	2, 4 9,110,804
たな卸資産	6 188,567	6 195,248
繰延税金資産	356,667	352,786
その他	528,034	424,626
貸倒引当金	35,826	35,344
流動資産合計	10,332,282	11,101,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,791,834	2 25,809,505
減価償却累計額	19,836,352	20,266,497
建物及び構築物（純額）	5,955,481	5,543,007
機械装置及び運搬具	5,964,158	6,583,472
減価償却累計額	5,675,195	6,176,854
機械装置及び運搬具（純額）	288,963	406,618
土地	2 17,896,019	2 18,077,152
リース資産	3,262,225	3,328,619
減価償却累計額	1,567,103	1,362,156
リース資産（純額）	1,695,121	1,966,462
その他	1,079,053	1,065,618
減価償却累計額	958,360	892,049
その他（純額）	120,693	173,568
有形固定資産合計	25,956,278	26,166,809
無形固定資産	587,273	572,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,386,375	1 2,334,336
長期貸付金	3,833	4,335
繰延税金資産	48,110	43,557
その他	940,377	909,777
貸倒引当金	23,068	30,922
投資その他の資産合計	3,355,628	3,261,083
固定資産合計	29,899,180	29,999,923
資産合計	40,231,463	41,101,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7 5,497,361	5,956,599
短期借入金	2, 5 9,148,880	2, 5 8,390,627
リース債務	549,494	624,862
未払法人税等	247,877	454,311
賞与引当金	501,140	599,430
その他	1,619,244	1,775,279
流動負債合計	17,563,998	17,801,109
固定負債		
社債	600,000	420,000
長期借入金	2 3,950,883	2 3,984,509
リース債務	1,168,406	1,362,612
繰延税金負債	1,458,562	1,434,906
退職給付引当金	4,847,880	
役員退職慰労引当金	239,767	271,034
退職給付に係る負債		5,813,189
負ののれん	933	
その他	237,617	239,414
固定負債合計	12,504,049	13,525,665
負債合計	30,068,048	31,326,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	8,013,171	8,218,220
自己株式	241	241
株主資本合計	8,836,559	9,041,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,278	313,418
退職給付に係る調整累計額		642,801
その他の包括利益累計額合計	308,278	329,382
少数株主持分	1,018,577	1,062,445
純資産合計	10,163,415	9,774,671
負債純資産合計	40,231,463	41,101,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
営業収益	51,501,881	54,023,156
営業原価	5 50,195,411	5 52,250,047
営業総利益	1,306,469	1,773,109
販売費及び一般管理費	1 1,103,729	1 1,168,148
営業利益	202,740	604,960
営業外収益		
受取利息	797	1,112
受取配当金	32,405	33,000
負ののれん償却額	2,467	933
持分法による投資利益	18,087	12,726
受取駐車料	77,119	75,732
受取家賃	44,869	43,263
その他	170,110	111,707
営業外収益合計	345,857	278,476
営業外費用		
支払利息	182,704	158,235
その他	23,839	18,524
営業外費用合計	206,544	176,759
経常利益	342,053	706,677
特別利益		
固定資産売却益	2 101,599	2 30,534
負ののれん発生益	165	110
投資有価証券売却益	1,558	1,289
固定資産受贈益	11,445	196,871
その他	1,270	
特別利益合計	116,039	228,806
特別損失		
固定資産売却損	3 1,534	3 46
固定資産除却損	4 12,516	4 18,875
投資有価証券売却損	0	41,473
投資有価証券評価損	4,117	9,468
災害による損失	1,300	
その他	310	
特別損失合計	19,778	69,863
税金等調整前当期純利益	438,314	865,620
法人税、住民税及び事業税	324,831	574,120
法人税等調整額	7,474	20,588
法人税等合計	317,356	553,532
少数株主損益調整前当期純利益	120,957	312,088
少数株主利益	29,350	42,239
当期純利益	91,606	269,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	120,957	312,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,462	11,557
その他の包括利益合計	1 268,462	1 11,557
包括利益	389,419	323,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,910	274,989
少数株主に係る包括利益	30,508	48,656

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	13,629	7,970,164	241	8,793,553
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
当期純利益			91,606		91,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,006		43,006
当期末残高	810,000	13,629	8,013,171	241	8,836,559

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,973		40,973	992,927	9,827,454
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
当期純利益					91,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	267,304		267,304	25,650	292,954
当期変動額合計	267,304		267,304	25,650	335,960
当期末残高	308,278		308,278	1,018,577	10,163,415

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	13,629	8,013,171	241	8,836,559
当期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
当期純利益			269,848		269,848
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			205,048		205,048
当期末残高	810,000	13,629	8,218,220	241	9,041,608

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308,278		308,278	1,018,577	10,163,415
当期変動額					
剰余金の配当					64,800
当期純利益					269,848
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,140	642,801	637,660	43,868	593,792
当期変動額合計	5,140	642,801	637,660	43,868	388,743
当期末残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,774,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,314	865,620
減価償却費	1,523,064	1,477,854
負ののれん償却額	2,467	933
負ののれん発生益	165	110
持分法による投資損益(は益)	18,087	12,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,131	25,954
賞与引当金の増減額(は減少)	54,120	98,290
退職給付引当金の増減額(は減少)	375,501	4,847,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,170,388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,703	31,267
受取利息及び受取配当金	33,202	34,113
支払利息	182,704	158,235
投資有価証券売却損益(は益)	1,558	40,183
投資有価証券評価損益(は益)	4,117	9,468
有形固定資産売却損益(は益)	100,065	30,487
固定資産除却損	12,516	18,875
固定資産受贈益	11,445	196,871
その他の特別損益(は益)	14	
長期前払費用の増減額(は増加)	8,384	6,577
未払消費税等の増減額(は減少)	35,591	41,709
売上債権の増減額(は増加)	599,797	568,873
たな卸資産の増減額(は増加)	9,946	6,681
仕入債務の増減額(は減少)	184,258	459,238
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,717	2,614
その他の流動負債の増減額(は減少)	285,034	76,600
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,075	904
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,587	7,983
小計	2,390,527	2,793,086
利息及び配当金の受取額	33,202	34,103
利息の支払額	182,193	157,922
法人税等の支払額	381,851	370,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,684	2,298,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	22,927	84,700
投資有価証券の売却による収入	8,334	114,181
有形固定資産の取得による支出	391,508	492,046
有形固定資産の除却による支出	17,858	11,396
有形固定資産の売却による収入	471,556	31,571
無形固定資産の取得による支出	14,380	13,005
短期貸付けによる支出	185,358	115,954
短期貸付金の回収による収入	55,119	215,573
長期貸付金の回収による収入	762	444
子会社株式の取得による支出	26	12
投融資による支出	25,687	3,848
投融資の回収による収入	65,905	35,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,069	323,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	307,297	780,253
長期借入れによる収入	2,036,921	2,600,000
長期借入金の返済による支出	3,142,231	2,544,374
社債の発行による収入	500,000	
社債の償還による支出	80,000	180,000
リース債務の返済による支出	728,155	675,599
配当金の支払額	48,551	64,788
少数株主への配当金の支払額	4,667	4,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773,981	1,649,681
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,633	324,897
現金及び現金同等物の期首残高	698,870	728,503
現金及び現金同等物の期末残高	1 728,503	1 1,053,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸㈱

上越運送㈱

エヌ・ユー総合物流㈱

新潟通運㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

丸運輸送㈱

巻運送㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産㈱

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 6 社の決算日は平成26年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成26年4月1日から連結決算日の平成26年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産...個別法による原価法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,138,878千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,813,189千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が642,801千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「低公害車普及助成金」及び「雇用調整助成金」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「低公害車普及助成金」35,398千円、「雇用調整助成金」9,924千円、「その他」124,787千円は、「その他」170,110千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、より適切に実態を表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」41,017,702千円、「短期借入金の返済による支出」41,325,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」307,297千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券(株式)	615,112千円	625,282千円

- 2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,236,479	短期借入金	8,945,173
建物及び構築物	3,690,689	長期借入金	3,720,883
土地	13,743,957	関連会社の短期借入金	93,000
計	18,671,127	計	12,759,056

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,331,533	短期借入金	8,202,173
建物及び構築物	3,494,963	長期借入金	3,774,509
土地	13,743,957	関連会社の短期借入金	27,200
計	18,570,454	計	12,003,882

- 3 偶発債務

- (1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	81,000千円	15,200千円
新潟流通センター運送事業協同組合	36,450	42,300
計	117,450	57,500

- (2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
巻運送(株)	19,240千円	22,867千円

- (3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,130千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し11,953千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,780千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し12,539千円保証を行っております。

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	20,623千円	25,713千円
受取手形裏書譲渡高	6,094	7,045

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000	4,000,000
差引額		

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
貯蔵品	95,759千円	106,249千円
販売用不動産	92,808	88,999

7 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
受取手形	5,785千円	千円
支払手形	1,113	
受取手形割引高	3,314	
受取手形裏書譲渡高	1,557	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1 役員報酬	198,860千円	209,574千円
2 給与手当	404,372	411,076
3 賞与	23,093	33,131
4 賞与引当金繰入額	21,025	25,070
5 退職給付費用	32,194	29,311
6 役員退職慰労引当金繰入額	26,338	31,267
7 貸倒引当金繰入額	21,313	23,976

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
機械装置及び運搬具	54,745千円	30,534千円
建物及び構築物	65,229	
土地	18,375	
計	101,599	30,534

前連結会計年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
機械装置及び運搬具	112千円	46千円
建物及び構築物	1,421	
計	1,534	46

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
機械装置及び運搬具	7,068千円	2,846千円
建物及び構築物	5,448	14,266
その他	0	1,762
計	12,516	18,875

5 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
営業原価	3,937千円	3,809千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	412,376千円	32,727千円
組替調整額	2,558 "	49,651 "
税効果調整前	414,934千円	16,923千円
税効果額	146,472 "	5,365 "
その他有価証券評価差額金	268,462千円	11,557千円
その他の包括利益合計	268,462千円	11,557千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,800千円	4円	平成25年4月30日	平成25年7月30日

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月29日 定時株主総会	普通株式	64,800千円	4円	平成25年4月30日	平成25年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
現金及び預金勘定	728,503千円	1,053,400千円
現金及び現金同等物	728,503	1,053,400

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ455,709千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ945,174千円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (平成26年 4月30日)
一年内	263,551千円	185,855千円
一年超	224,180	60,791
合計	487,731	246,646

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	728,503	728,503	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,566,336	8,566,336	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,562,776	1,562,776	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,658		
貸倒引当金(1)	2,237		
	2,421	2,421	
資産計	10,860,037	10,860,037	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,497,361	5,497,361	
(2) 短期借入金	6,853,707	6,853,707	
(3) 社債(1年内含む)	780,000	780,589	589
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,246,056	6,270,409	24,353
(5) リース債務(1年内含む)	1,717,900	1,723,057	5,157
負債計	21,095,025	21,125,124	30,099
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,053,400	1,053,400	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,110,804	9,110,804	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,489,428	1,489,428	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,656		
貸倒引当金(1)	4,214		
	442	442	
資産計	11,654,076	11,654,076	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,956,599	5,956,599	
(2) 短期借入金	6,073,454	6,073,454	
(3) 社債(1年内含む)	600,000	601,592	1,592
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,301,682	6,331,283	29,601
(5) リース債務(1年内含む)	1,987,474	1,988,553	1,078
負債計	20,919,210	20,951,483	32,272
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年4月30日	平成26年4月30日
非上場株式	208,486	219,625

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	728,503			
受取手形及び営業未収入金	8,566,336			
長期貸付金(1年内含む)	825	3,048	785	
合計	9,295,665	3,048	785	

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,053,400			
受取手形及び営業未収入金	9,110,804			
長期貸付金(1年内含む)	321	4,335		
合計	10,164,527	4,335		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,853,707					
社債(1年内含む)	180,000	180,000	180,000	140,000	100,000	
長期借入金(1年内含む)	2,295,173	1,792,097	1,150,593	698,704	286,753	22,736
リース債務(1年内含む)	549,494	445,577	415,555	258,600	48,672	
合計	9,878,374	2,417,674	1,746,148	1,097,304	435,425	22,736

当連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,073,454					
社債(1年内含む)	180,000	180,000	140,000	100,000		
長期借入金(1年内含む)	2,317,173	1,675,669	1,223,780	799,329	285,731	
リース債務(1年内含む)	624,862	596,551	440,030	223,726	96,428	5,873
合計	9,195,489	2,452,220	1,803,810	1,123,055	382,159	5,873

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397,893	878,254	519,639
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,882	204,364	39,481
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,562,776	1,082,618	480,157

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,460,521	948,407	512,114
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,906	43,939	15,032
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,489,428	992,346	497,081

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,382	1,558	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	8,382	1,558	0

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	114,618	1,289	41,473
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	114,618	1,289	41,473

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について4,117千円、当連結会計年度において有価証券について9,468千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	730,000	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	827,500	582,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	金額(千円)
(1) 退職給付債務	5,785,648
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務	5,785,648
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	627,774
(5) 未認識数理計算上の差異	309,993
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	4,847,880
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金	4,847,880

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	金額(千円)
退職給付費用	702,547
(1) 勤務費用	320,184
(2) 利息費用	81,485
(3) 期待運用収益(減算)	
(4) 過去勤務債務の費用処理額	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	209,258
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	91,619

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	5,517,026	千円
勤務費用	285,069	"
利息費用	82,647	"
数理計算上の差異の発生額	14,892	"
退職給付の支払額	314,597	"
退職給付債務の期末残高	5,555,254	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	268,621	千円
退職給付費用	22,095	"
退職給付の支払額	32,782	"
退職給付に係る負債の期末残高	257,934	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,813,189	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,813,189	"

退職給付に係る負債	5,813,189	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,813,189	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	285,069	千円
利息費用	82,647	"
数理計算上の差異の費用処理額	70,815	"
会計基準変更時差異の費用処理額	209,258	"
簡便法で計算した退職給付費用	22,095	"
確定給付制度に係る退職給付費用	669,887	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	224,285	千円
会計基準変更時差異の未処理額	418,516	"
合計	642,801	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.5%
-----	------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
賞与引当金	187,645千円	210,252千円
退職給付引当金	100,929	52,182
未払事業税	23,837	36,137
未払自動車税・労働保険料	9,277	8,797
未払法定福利費	26,384	30,102
未払車両事故費	28,322	43,821
その他	16,223	21,046
計	392,621	402,339
評価性引当額	35,953	49,552
合計	356,667	352,786

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
退職給付引当金	1,720,134千円	千円
退職給付に係る負債		1,766,253
役員退職慰労引当金	87,443	92,409
減損損失	27,340	25,499
投資有価証券評価損	20,696	18,731
関係会社株式評価損	1,508	1,412
貸倒引当金	313	293
繰越欠損金	4,674	
販売用不動産評価損	39,804	38,377
その他	5,376	8,181
計	1,907,291	1,951,157
評価性引当額	1,831,638	1,879,379
小計	75,652	71,778

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	26,852	27,105
その他	690	1,116
小計	27,542	28,221
合計	48,110	43,557

繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,283,915千円	1,256,769千円
その他有価証券評価差額金	169,546	174,912
その他	5,100	3,224
合計	1,458,562	1,434,906

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	0.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.5%	0.8%
住民税均等割	5.0%	2.6%
評価性引当額	31.8%	22.2%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の 減額修正	%	2.5%
その他	2.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%	63.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年5月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が24,127千円、繰延税金資産(固定)の金額が3,190千円、繰延税金負債(固定)の金額が9,830千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が602千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が18,090千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
期首残高	6,647千円	6,783千円
時の経過による調整額	136 "	139 "
期末残高	6,783 "	6,923 "

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,579千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。平成26年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,726千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,659,335	3,543,759
	期中増減額	115,575	83,367
	期末残高	3,543,759	3,627,127
期末時価		5,761,797	5,949,906

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の設備の改修(13,387千円)、自社用施設の賃貸用不動産への振替(7,632千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(105,462千円)、賃貸用の土地売却(30,492千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の土地購入(181,133千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(98,788千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	50,714,029	523,934	51,237,964	263,916		51,501,881
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		137,779	137,779		137,779	
計	50,714,029	661,713	51,375,743	263,916	137,779	51,501,881
セグメント利益	785,532	429,443	1,214,975	38,089	1,050,323	202,740
セグメント資産	34,077,372	3,697,725	37,775,098	18,551	2,437,813	40,231,463
セグメント負債	15,537,778	224,882	15,762,661	36,316	14,269,070	30,068,048
その他の項目						
減価償却費	1,385,778	106,088	1,491,867	129	31,068	1,523,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	833,378	16,317	849,695		11,025	860,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,050,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,437,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額14,269,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	53,214,586	534,022	53,748,609	274,547		54,023,156
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		136,865	136,865		136,865	
計	53,214,586	670,887	53,885,474	274,547	136,865	54,023,156
セグメント利益	1,206,402	470,634	1,677,036	41,062	1,113,138	604,960
セグメント資産	34,988,998	3,776,603	38,765,601	19,388	2,316,457	41,101,447
セグメント負債	16,839,392	229,315	17,068,708	39,365	14,218,702	31,326,775
その他の項目						
減価償却費	1,352,532	99,259	1,451,791	63	25,999	1,477,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,403,796	182,183	1,585,979		12,696	1,598,676

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,113,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,316,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額14,218,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

貨物自動車運送事業において165千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年10月10日及び平成25年2月12日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

貨物自動車運送事業において110千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成25年8月20日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託	207,740	設備未払金	33,744

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 役員の兼任	建築業務等 の委託 土地の購入	140,826 180,283	設備未払金	30,072

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

土地の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証 保証料の受入	19,240 8		
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料等の購入 役員の兼任	車両・燃料等の購入	2,919,909	設備未払金 営業未払金	6,872 665,676
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.9 間接 17.6	通行料金等の支払 役員の兼任	債務保証 資産の担保提供	93,000 93,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。
 保証料の受入については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等の委託 役員の兼任	債務保証 保証料の受入	22,867 19		
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料等の購入 役員の兼任	車両・燃料等の購入	3,163,560	設備未払金 営業未払金	23,683 718,653
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.1 間接 18.7	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 債務保証 資産の担保提供	50,000 30 27,200 27,200	短期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。
 保証料の受入については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 役務の受入 役員の兼任	コンピュータ 役務の受入 固定資産の 購入	337,639 5,615	設備未払金 未払金	531 25,770
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	26,230	設備未払金	756

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	丸運交通(株)	新潟市 西区	81,376	貨物自動車 運送事業	被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	40,000 77	短期借入金	
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 役務の受入 役員の兼任	固定資産の 購入	71,941	設備未払金	20,985
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	22,995	設備未払金	1,777

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	55,000 221	短期貸付金	55,000
	弥彦酒造(株)	新潟県 西蒲原郡	30,000	酒類製造業		資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	20,000 205		

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	被所有 直接 15.0	燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	30,000 159	短期貸付金	30,000

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	燃料等の購入 役員の兼任	固定資産の 購入	16,960	短期貸付金	50,000
							資金の貸付 利息の受取	50,000 17	営業未払金	7,364

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.9	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	60,000 665	短期借入金	54,000

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	30,000 159	短期貸付金	30,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	55,000 442	短期貸付金	55,000

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	被所有 直接 15.0	燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	30,000 195	短期貸付金	10,000

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 2.9 被所有 直接 5.5	燃料等の購入 役員の兼任	固定資産の 購入	37,360		

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.1	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	60,000 471	短期借入金	42,169

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業		燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	30,000 172	短期貸付金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	10,600		

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	52,612		

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	39,860		

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	20,650		

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	14,191		

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	34,199		

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)宏商保険サービス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	
1株当たり純資産額	564.66円	1株当たり純資産額	537.95円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純利益	16.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、39.69円減少しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	91,606	269,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,606	269,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月8日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成26年7月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1 資本金の額の減少の目的

将来の柔軟な資本政策実現等を踏まえ、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額810,000千円のうち、729,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を81,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額729,000千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成26年7月8日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成26年7月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成26年8月11日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成26年9月12日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成26年9月30日(予定) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第4回無担保社債	平成23年 10月28日	280,000	200,000 (80,000)	0.6	無担保社債	平成28年 10月28日
新潟運輸株	第5回無担保社債	平成24年 11月29日	500,000	400,000 (100,000)	0.5	無担保社債	平成29年 11月29日
合計			780,000	600,000 (180,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	140,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,853,707	6,073,454	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,295,173	2,317,173	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	549,494	624,862	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,950,883	3,984,509	1.15	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,168,406	1,362,612	1.35	平成27年～平成33年
その他有利子負債				
合計	14,817,663	14,362,611		

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,675,669	1,223,780	799,329	285,731
リース債務	596,551	440,030	223,726	96,428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,028	472,580
受取手形	1 1,726,926	1 1,919,681
営業未収入金	6,283,521	6,605,565
貯蔵品	86,696	96,412
前払費用	189,580	174,991
繰延税金資産	341,213	335,651
未収入金	110,624	115,274
その他	18,887	26,503
貸倒引当金	31,792	31,320
流動資産合計	9,105,686	9,715,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,421,822	1 19,422,667
減価償却累計額	14,781,324	15,107,014
建物(純額)	4,640,498	4,315,653
構築物	3,459,557	3,475,613
減価償却累計額	3,269,504	3,302,135
構築物(純額)	190,053	173,478
機械及び装置	597,138	685,707
減価償却累計額	506,405	478,299
機械及び装置(純額)	90,733	207,407
車両運搬具	3,573,656	3,990,699
減価償却累計額	3,510,526	3,925,859
車両運搬具(純額)	63,129	64,839
工具、器具及び備品	973,266	958,567
減価償却累計額	861,072	792,808
工具、器具及び備品(純額)	112,193	165,759
土地	1 15,999,167	1 16,180,301
リース資産	2,759,761	2,765,747
減価償却累計額	1,333,750	1,107,226
リース資産(純額)	1,426,010	1,658,521
有形固定資産合計	22,521,786	22,765,960
無形固定資産		
借地権	451,506	451,506
ソフトウェア	58,761	43,720
電話加入権	27,447	27,410
施設利用権	6,525	4,681
無形固定資産合計	544,240	527,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,491	1,543,157
関係会社株式	302,584	302,596
出資金	25,751	25,751
関係会社出資金	1,600	1,600
長期貸付金	3,833	4,335
破産更生債権等	19,523	25,345
長期前払費用	22,119	14,561
差入保証金	597,442	566,626
その他	206,122	207,128
貸倒引当金	22,959	30,815
投資その他の資産合計	2,776,510	2,660,288
固定資産合計	25,842,537	25,953,568
資産合計	34,948,223	35,668,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,515,874	2 2,736,234
営業未払金	2 3,029,728	2 3,218,165
短期借入金	1, 4 6,400,000	1, 4 5,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,980,600	1 1,986,900
リース債務	457,595	522,895
未払金	331,642	396,336
未払費用	538,337	551,327
未払法人税等	229,111	407,429
未払消費税等	166,153	201,593
前受金	57,089	63,645
預り金	112,890	115,688
賞与引当金	461,000	556,000
その他	223,076	258,768
流動負債合計	16,503,099	16,764,983
固定負債		
社債	600,000	420,000
長期借入金	1 3,211,900	1 3,217,500
リース債務	987,539	1,152,860
繰延税金負債	1,328,940	1,311,580
退職給付引当金	4,624,842	4,942,842
役員退職慰労引当金	147,636	165,695
資産除去債務	6,783	6,923
その他	214,658	221,313
固定負債合計	11,122,301	11,438,716
負債合計	27,625,400	28,203,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,741,646	1,741,646
固定資産圧縮積立金	382,724	357,163
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	170,991	339,634
利益剰余金合計	6,193,361	6,336,444
株主資本合計	7,016,991	7,160,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,831	305,135
評価・換算差額等合計	305,831	305,135
純資産合計	7,322,822	7,465,209
負債純資産合計	34,948,223	35,668,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
営業収益	48,144,868	50,617,715
営業原価	1 47,212,668	1 49,266,975
営業総利益	932,200	1,350,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,030	129,264
給料及び手当	310,379	316,100
賞与	15,813	23,463
賞与引当金繰入額	17,979	22,017
退職給付費用	26,172	25,936
役員退職慰労引当金繰入額	14,774	18,058
法定福利費	50,255	51,722
減価償却費	22,122	16,099
租税公課	10,877	11,188
事業所税	958	958
事業税	49,225	52,550
旅費	24,031	24,989
支払手数料	36,818	46,305
広告宣伝費	8,266	8,775
貸倒引当金繰入額	21,148	23,988
その他	104,537	126,661
販売費及び一般管理費合計	1 838,391	1 898,080
営業利益	93,809	452,659
営業外収益		
受取利息	174	79
受取配当金	36,806	38,058
受取駐車料	73,458	72,153
受取家賃	42,968	41,488
雑収入	137,328	91,088
営業外収益合計	290,736	242,869
営業外費用		
支払利息	154,402	134,846
雑支出	22,322	16,869
営業外費用合計	176,725	151,715
経常利益	207,820	543,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 77,604	2 21,679
投資有価証券売却益	1,558	1,289
固定資産受贈益	11,445	196,871
その他	1,254	-
特別利益合計	91,862	219,840
特別損失		
固定資産売却損	3 112	3 46
固定資産除却損	4 12,475	4 18,750
投資有価証券評価損	4,117	-
投資有価証券売却損	0	41,473
災害による損失	1,300	-
その他	310	-
特別損失合計	18,315	60,270
税引前当期純利益	281,367	703,383
法人税、住民税及び事業税	268,513	506,917
法人税等調整額	7,553	11,417
法人税等合計	260,960	495,500
当期純利益	20,407	207,883

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,232,089		10,263,448	
賞与		414,352		560,764	
賞与引当金繰入額		443,021		533,982	
退職給付費用		628,155		606,805	
その他		2,569,822		2,712,011	
人件費合計		14,287,440	30.3	14,677,012	29.8
経費					
車両修繕費		1,163,501		1,186,818	
燃料油脂費		2,554,350		2,765,908	
備車料		9,587,055		10,234,502	
作業費及び取扱料		3,886,603		4,027,101	
施設使用料		1,553,588		1,573,854	
中継料		5,790,082		6,328,630	
減価償却費		1,160,337		1,140,477	
その他		7,229,711		7,332,668	
経費合計		32,925,228	69.7	34,589,962	70.2
営業原価合計		47,212,668	100.0	49,266,975	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	810,000	13,629	13,629	198,000	1,745,928	411,396	3,400,000
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩					4,282		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						28,672	
別途積立金の積立							300,000
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,282	28,672	300,000
当期末残高	810,000	13,629	13,629	198,000	1,741,646	382,724	3,700,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	466,229	6,221,554	7,045,184	39,556	39,556	7,084,740
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩	4,282					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	28,672					
別途積立金の積立	300,000					
剰余金の配当	48,600	48,600	48,600			48,600
当期純利益	20,407	20,407	20,407			20,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				266,275	266,275	266,275
当期変動額合計	295,237	28,192	28,192	266,275	266,275	238,082
当期末残高	170,991	6,193,361	7,016,991	305,831	305,831	7,322,822

当事業年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	810,000	13,629	13,629	198,000	1,741,646	382,724	3,700,000
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						943	
固定資産圧縮積立金の取崩						26,503	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						25,560	
当期末残高	810,000	13,629	13,629	198,000	1,741,646	357,163	3,700,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	170,991	6,193,361	7,016,991	305,831	305,831	7,322,822
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	943					
固定資産圧縮積立金の取崩	26,503					
別途積立金の積立						
剰余金の配当	64,800	64,800	64,800			64,800
当期純利益	207,883	207,883	207,883			207,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				696	696	696
当期変動額合計	168,643	143,083	143,083	696	696	142,386
当期末残高	339,634	6,336,444	7,160,074	305,135	305,135	7,465,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「低公害車普及助成金」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「低公害車普及助成金」32,148千円、「雑収入」105,180千円は、「雑収入」137,328千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,236,479	短期借入金	6,400,000
建物	2,779,842	1年内返済長期借入金	1,880,600
土地	12,064,362	長期借入金	2,981,900
		関連会社の短期借入金	93,000
計	16,080,684	計	11,355,500

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,331,533	短期借入金	5,750,000
建物	2,579,127	1年内返済長期借入金	1,866,900
土地	12,064,362	長期借入金	3,007,500
		関連会社の短期借入金	27,200
計	15,975,022	計	10,651,600

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
支払手形	510,675千円	470,566千円
営業未払金	1,098,606	1,155,602

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	93,000千円	27,200千円
新潟流通センター運送事業協同組合	51,450	42,300
計	144,450	69,500

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
新潟通運(株)	22,739千円	20,560千円
長岡運輸(株)	15,369	16,276
上越運送(株)	4,825	4,700
巻運送(株)	19,240	22,867
計	62,175	64,405

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,773千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し12,514千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し29,507千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し13,179千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000	4,000,000
差引額		

(損益計算書関係)

- 1 (前事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,171,222千円が含まれております。

(当事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,374,568千円が含まれております。

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
車両運搬具	30,747千円	21,679千円
機械及び装置	2	
建物	65,229	
土地	18,375	
計	77,604	21,679

前事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
車両運搬具	112千円	46千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
建物	4,201千円	8,910千円
構築物	1,246	5,356
機械及び装置	4,970	2,821
工具、器具及び備品	2,023	1,591
その他	32	70
計	12,475	18,750

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,369千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,381千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
賞与引当金	173,797千円	196,268千円
退職給付引当金	100,929	52,182
未払事業税	22,238	32,925
未払自動車税・労働保険料	9,277	8,797
未払法定福利費	24,437	28,099
未払車両事故費	28,322	43,821
貸倒引当金	13,339	16,320
一括償却資産	2,309	4,289
その他	1,597	1,487
計	376,250	384,191
評価性引当額	35,036	48,540
合計	341,213	335,651

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
退職給付引当金	1,642,635千円	1,692,641千円
投資有価証券評価損	17,420	12,623
関係会社株式評価損	1,508	1,412
貸倒引当金	313	293
役員退職慰労引当金	55,658	58,490
減損損失	27,340	25,499
その他	5,937	8,453
計	1,750,814	1,799,413
評価性引当額	1,750,814	1,799,413

小計

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	1,162,080	1,145,100
その他有価証券評価差額金	166,860	166,480
小計	1,328,940	1,311,580
合計	1,328,940	1,311,580

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.2%	0.9%
住民税均等割	6.9%	2.8%
評価性引当額	48.0%	26.6%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	%	3.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.7%	70.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年5月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が22,820千円、繰延税金負債(固定)の金額が942千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が21,878千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月8日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成26年7月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1 資本金の額の減少の目的

将来の柔軟な資本政策実現等を踏まえ、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額810,000千円のうち、729,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を81,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額729,000千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成26年7月8日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成26年7月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成26年8月11日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成26年9月12日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成26年9月30日(予定) |

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,355,648	500,234
		亀田製菓(株)	101,332	294,471
		信越化学工業(株)	23,152	138,865
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	74,493
		(株)クラレ	59,040	67,719
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)大光銀行	248,000	52,328
		(株)商工組合中央金庫	210,000	35,280
		(株)上組	35,737	34,808
		三菱自動車工業(株)	26,464	29,270
		岩塚製菓(株)	5,000	28,000
		(株)新潟国際貿易ターミナル	510	24,888
		日東紡績(株)	50,360	21,453
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		ニチコン(株)	16,036	12,155
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		(株)ブルボン	10,268	11,295
		ダイニチ工業(株)	13,478	9,906
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,344	9,326
		東京トラック運送(株)	2,065	8,934
その他53銘柄	377,514	102,342		
計			2,635,388	1,543,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,421,822	22,901	22,056	19,422,667	15,107,014	342,753	4,315,653
構築物	3,459,557	22,117	6,062	3,475,613	3,302,135	38,692	173,478
機械及び装置	597,138	208,472	119,903	685,707	478,299	88,976	207,407
車両運搬具	3,573,656	869,762	452,719	3,990,699	3,925,859	111,588	64,839
工具、器具及び備品	973,266	97,093	111,791	958,567	792,808	42,828	165,759
土地	15,999,167	181,133		16,180,301			16,180,301
リース資産	2,759,761	803,380	797,394	2,765,747	1,107,226	529,753	1,658,521
建設仮勘定		329,030	329,030				
有形固定資産計	46,784,370	2,533,891	1,838,958	47,479,303	24,713,342	1,154,593	22,765,960
無形固定資産							
借地権	451,506			451,506			451,506
ソフトウェア	119,504	8,850	13,150	115,204	71,483	23,890	43,720
電話加入権	27,447	20	56	27,410			27,410
施設利用権	12,240			12,240	7,559	1,843	4,681
無形固定資産計	610,698	8,870	13,207	606,362	79,042	25,734	527,319
長期前払費用	23,195	8,359	15,481	16,073	1,512	887	14,561

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	当期増加内訳		当期減少内訳	
機械及び装置	無線機器の受贈による取得 196,871千円			
車両運搬具	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替 797,394千円		貨物自動車	132台 423,254千円
リース資産	貨物自動車	109台 803,380千円	リース資産(貨物自動車)の 買取に伴う振替 797,394千円	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,751	53,002	17,675	27,942	62,135
賞与引当金	461,000	556,000	461,000		556,000
役員退職慰労引当金	147,636	18,058			165,695

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1、5、10、50、100、500、1,000、10,000、100,000株券及び100株未満の数を表した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

平成25年7月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

平成26年1月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月8日開催の取締役会において、平成26年7月29日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、当該株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月8日開催の取締役会において、平成26年7月29日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、当該株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。